NRIだより

2015年3月期 **第1四半期**

2014年4月1日~2014年6月30日

NRI _{未來創発}

Dream up the future.

- 1 株主の皆様へ
- 2 数字で見るNRI
- 3 セグメント別およびサービス別の概況
- 4 トピックス
- 7 株主の皆様へのアンケートより
- 8 会社データ

野村総合研究所

Nomura Research Institute

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

回復基調にある日本経済や堅調な企業業績のもと、コンサルティングニーズの高まりや、情報システムへの投資意欲の上昇を背景に、NRIのサービスへの需要が拡大しています。そのような環境の中、長期経営ビジョン「Vision 2015」の達成に向けて、一層の事業拡大に取り組んでいます。

金融関連分野では、社会保障・税番号制度や金融所得一体課税などの制度改正が予定されており、NRIの共同利用型サービス(「STAR」「BESTWAY」など)では、これらに対応したサービスの準備を進めています。制度改正に着実に対応することで、共同利用型サービスのさらなる拡大に努めていきます。また、本年4月に連結子会社とした株式会社だいこう証券ビジネスとの相乗効果による、事務アウトソーシング事業(BPO)の拡大にも取り組んでいます。

産業関連分野では、既存顧客向け事業が拡大し顧客の大型化が進んでいます。また、コンサルティング部門とITソリューション部門の連携による中長期的な視点での新規顧客基盤拡大も進めています。

海外展開については、日本企業のグローバル事業拡大に向けた支援を進めています。北米地域におけるサービス提供力強化のため、本年4月に現地拠点を再編しました。

好調な事業環境を背景に、当第1四半期の売上高は966 億円(前年同期比9.5%増)と好調な増収となりました。一方、複数のプロジェクトで追加コストが発生し採算が悪化したことにより、営業利益は79億円(同26.5%減)となりました。不採算案件の再発防止に向けて、プロジェクト運営力とそのチェック機能を強化していきます。

また、第2四半期に、保有している投資有価証券の売却を おこなうことを予定しているため、それにともない発生する 特別利益を従来予想に加え、当期純利益予想を上方修正し ました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解と ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

> 2014年8月 代表取締役社長



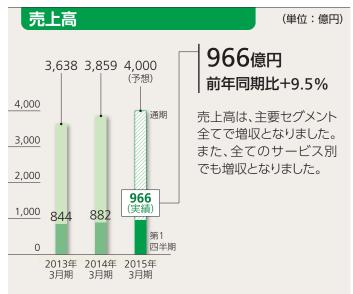
2015年3月期業績予想修正について (2014年7月25日発表)

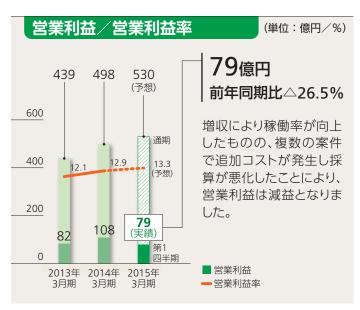
(単位:億円)

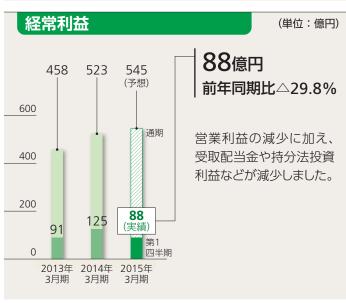
			(-12-101)
	2015年3月期通期		
	従来予想	今回予想	修正額
売上高	4,000	4,000	_
営業利益	530	530	_
経常利益	550	545	△5
当期純利益	350	440	+90
1株当たり年間配当金	60円	60円	_

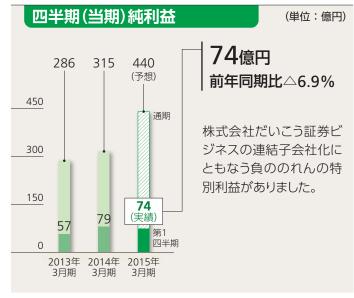
数字で見るNRI NRI at a Glance

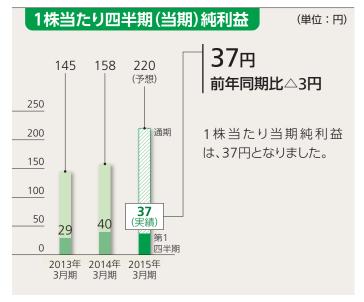
2015年3月期第1四半期(2014年4月1日~2014年6月30日)





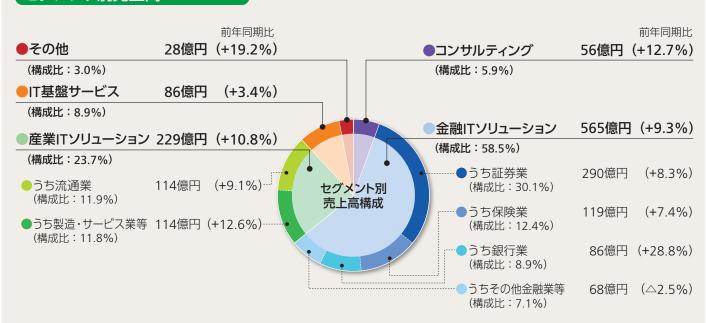






- (注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり四半期 (当期) 純利益は円未満) を切捨てて表示しております。
 - 2. 前第3四半期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、過去の数値については遡及適用後の数値を記載しています。
 - 3. 2015年3月期通期予想は、2014年7月25日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、 予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別売上高



コンサルティングは、企業収益の改善を受け、企業の構造改革にかかるコンサルティングや顧客のシステム刷新プロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は56億円と前年同期比12.7%の増収となりました。

金融ITソリューションは、株式会社だいこう証券ビジネスの 寄与もあり証券業、銀行業向け運用サービスが増加し、売上高 565億円と前年同期比9.3%の増収となりました。 産業ITソリューションは、製造・サービス業等、流通業向け運用サービスや通信業向けシステム開発が増加し、売上高229億円と前年同期比10.8%の増収となりました。

IT基盤サービスは、IT基盤構築案件が増加し、売上高86億円と前年同期比3.4%の増収となりました。

サービス別売上高

前年同期比

前年同期比

●商品販売 44億円(+82.0%)

(構成比: 4.7%)

システムの開発などにともなう機器の販売等をおこなっています。

●運用サービス 499億円 (+9.3%)

(構成比:51.7%)

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

サービス別 売上高構成

●コンサルティングサービス 100億円(+17.4%)

(構成比:10.4%)

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれています。

●開発・製品販売 321億円(+2.1%)

(構成比:33.3%)

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

コンサルティングサービスでは、戦略コンサルティング、業務コンサルティング、システムコンサルティングともに増加し、売上高は100億円と前年同期比17.4%の増収となりました。

開発・製品販売では、通信業向けシステム開発などが増加 し、売上高は321億円と前年同期比2.1%の増収となりました。 運用サービスでは、証券業、銀行業向けで増加したほか、顧客 基盤の拡大に向けた取り組みの成果が表れつつある製造・サービス業等、流通業向けでも増加し、売上高は499億円と前年同期比9.3%の増収となりました。

商品販売では、IT基盤構築案件の増加にともなう機器販売が寄与し、売上高は44億円と前年同期比82.0%の増収となりました。

(注)記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

▶関西地区の新データセンターを2016年夏頃に開業予定

~TIS株式会社との協業~ (2014年4月23日)

NRIは、関西地区に新たなデータセンターを建設します。

新データセンターは、NRIがすでに取得している北 摂地域の用地に、2016年夏頃開業予定です。関西地 区におけるデータセンター需要の拡大に応えます。ま た、最高度の信頼性が求められる金融機関向けの情報システムにも対応できるよう、日本データセンター 協会*1が定めたデータセンター施設に関する基準である「データセンターファシリティスタンダード」*2の 最高基準「Tier 4」レベルにも対応可能な仕様と、金融 情報システムセンター(FISC)基準に準拠したセキュリ ティや統制サービスを提供します。

ITホールディングスグループのTIS株式会社との協業によりデータセンターの規模の拡大が図れ、多様なニーズに対応するだけでなく、高品質なサービスを

リーズナブルな価格で提供し、顧客に貢献することが 可能となります。

- ※1 特定非営利活動法人日本データセンター協会。データセンター事業者と主要データセンター関連事業者が参加し、IT立国の基盤を支えるデータセンターのあるべき姿を追求している団体。
- ※2「データセンターファシリティスタンダード」では、金融機関向けや クラウドサービスを提供するデータセンターなど、それぞれのデー タセンターが求めるファシリティ基準を、Tier 1からTier 4まで4段 階に分類。各段階において、データセンターが備えるべき建物や設 備の基準項目および推奨項目について詳細に定めている。

所在地	大阪府北摂地域
開業時期	2016年夏頃
延床面積	約15,000㎡
建物概要	免震構造、データセンター専用施設
設備概要	FISC基準、Tier 4レベルに対応可能

▶資産運用会社向けサービス「SmartBridge Advance」に新機能追加

~マルチアセット取引対応~ (2014年4月25日)

NRIは、2014年3月から、資産運用会社のフロント業務向けソリューション「SmartBridge Advance」(スマートブリッジ・アドバンス、以下、「SBA」)において、取り扱える資産の種類を拡充しました。

SBAは、資産運用会社におけるファンドマネージャー業務、トレーディング業務などのフロント業務から、計理*3業務をはじめとするバックオフィス業務まで、総合的に支援するサービスです。今回「国内債券」「外国債券」の取り扱いを可能にしたことで、株式・債券・為替・信用・先物・短期資産などの全ての主要資産を取り扱うマルチアセット取引を実現しました。共同利用型サービスとしては、国内初です。各種資産のデータを自動的に連携することができるため、顧客業務の効率化やコストの削減につながります。

「国内債券」「外国債券」の第一号ユーザーとして、 岡三アセットマネジメント株式会社に2014年3月から ご利用いただいています。

NRIはSBAの機能向上により、2015年度中に現在ご利用いただいている16社も含め合計30社にSBAを

提供し、資産運用のフロント業務を支援するソリューションの分野において1位のシェアを確保することを目指します。

※3 投資信託における会計のこと。日々の基準価額を正確に算定することを第一義の目的としていることから、一般に用いられる「経理」と区別して表記している。

「SmartBridge Advance」 の拡張ポイント 今後の機能拡張予定 ●対象資産 ・デリバティブ 今回の機能拡張 ·外国籍投資信託 ●対象資産 ●その他 ·国内債券、 従来提供してきた機能 ·執行評価機能 外国債券 ●対象資産 (事前および事後) ●バックオフィス接続 ·国内株式、 ·NRI製品以外 外国株式 とも連携 ·為替、為替予約 ·信用、先物 ·短期資産 ·外部委託、 親投資信託売買 ●バックオフィス接続 ·NRIの製品に限定 (T-STAR/TX. T-STAR/RX)

▶ホノルル空港にて、JALと共同でウェアラブル端末を活用した実証実験を開始

(2014年5月1日)

日本航空株式会社(以下、「JAL」)とNRIは、2014年 5月1日より、米国ホノルル空港にてウェアラブル端末*4を活用した実証実験を開始しました。

航空機の整備作業や貨物の積み降ろし作業を効率的かつ確実におこなうシステムの導入を目指して、眼鏡型のGoogle Glass*5などを用いた実証実験をおこないます。具体的には、ウェアラブル端末の持つ、カメラ機能や情報伝達機能を活かし、現場で撮った映像を共有して問題点の解決を図ったり、整備方法などを指示したりします。これにより、JALの本社スタッフが遠隔地にいる実務スタッフの作業を支援すると同時に、スタッフにハンズフリー環境を提供することで、現場作業の効率性の向上や負担軽減を図ります。

NRIは、企業と共同で新サービスの創出を目指す「NRI未来ガレージ」の一環としてこの実証実験に参

画しており、実務に役立つIT技術で支援することで、 JALのより安全な運行管理業務とサービスの実現を 目指します。

- ※4 頭や手などに装着する、カメラやセンサーなどの機能がついた小型 装置。
- ※5 米国インターネット検索大手グーグルが開発する眼鏡型のディスプレイで、インターネットやコンピュータにアクセスできるウェアラブル端末。



▲Google Glassを装着した整備士

▶2019年度までの情報技術動向の予測を公表

~ITロードマップ~ (2014年5月27日)

NRIは、2019年度までのウェアラブル端末の進化と、そのインパクトを予測した「ITロードマップ」をとりまとめました。ITロードマップとは、NRIが半期ごとに公表している、5年先までの情報技術の動向を予測したものです。

2014年から、腕時計型や眼鏡型などのウェアラブル端末が市場に広がるとみられています。すでにヘルスケア用途の活動量計のような、特定の用途に限定したものが販売されていますが、汎用的なものが除々に増えています。ただし、まだ高額であることなどから普及には2~3年が必要と考えられます。普及が始まると、それに合わせて、従来のPCやスマートフォンとは異なる新しいサービス展開が期待されます。



▲「ITロードマップセミナーSpring2014」の様子

▶ドイツのコンサルティング企業h&z社と戦略的な協力関係を構築

(2014年7月3日)

NRIは、ドイツのコンサルティング企業であるh&z 社と、リサーチ・コンサルティングと情報発信に関する業務協力関係を結びました。

具体的には、欧州や日本、アジア地域における両 社の顧客へのグローバル戦略の共同提案や共同で の情報発信、両社拠点の相互活用などをおこなって いきます。

NRIはこれまでも、海外への積極的な事業展開に

よりグローバル化する顧客のニーズに、コンサルティングおよびITサービスの両面で支援する体制づくりを進めてきました。今回の合意により、欧州域内の企業とのネットワークを充実させることができるほか、当該地域で広範なコンサルティングサービスの提供が可能となりました。

今後も、こうした協力関係を増やすことで、グローバルネットワークの拡張・強化を進めていきます。

h&z社の概要

法人名	h&z Management Consulting
オフィス所在地	ミュンヘン(本社)、ハンブルク、デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、チューリッヒ、ウィーン、ドバイ
従業員数	105名
主な事業内容	自動車、金融、インフラストラクチャー、情報通信、運輸、エネルギーの各産業分野における、調査および戦略・ 業務コンサルティングサービス

出版物のご紹介

『東京・首都圏はこう変わる! 未来計画2020』

日本経済新聞出版社発行(2014年4月25日)



NRIグループ社員が対外 発表活動の一環として出版 した本をご紹介します。

2020年に向けて、東京都心や臨海部、その周辺地域で都市開発やインフラ整備の計画が実現されようとしています。それらを踏まえ、東京・首都圏は今後どう変わっていくのか、生活はどう変化するのか、わかりやすくまとめています。

環境負荷低減への取り組み

グリーン電力証書の活用



NRIは、2014年3月1日に、日本自然エネルギー株式会社が発行する「グリーン電力証書」を購入しました。これは、本社のある東京・丸の内総合センターが、2013年3月期に使用した電力量の約1割にあたる22万kWhを、バイオマス

発電によってつくられたグリーン電力(自然エネルギー)で賄ったことを証するものです。

NRIはこれからも、事業活動によるCO₂排出の 削減や省エネルギーなどに努め、地球温暖化防止 に貢献してまいります。

株主の皆様へのアンケートより 0&A

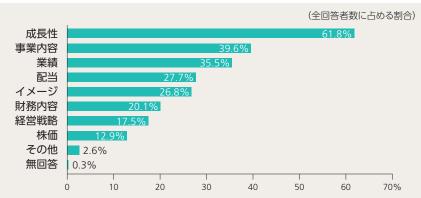
(有効回答数:2,220名 回答率:16.5%)

「NRIだより2014年3月期 第3四半期」では、株主の皆様にアンケートのご協力をお願いしま した。多くのご返信をいただき、心より御礼申し上げます。主な集計結果をご報告いたします。

Question

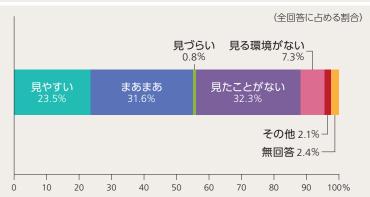
NRIの株式ご購入にあ たり、当社のどこに魅力 を感じましたか。

(複数回答)

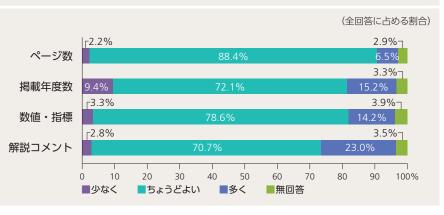


Question

NRIの投資家向けホー ムページは2013年9月 にリニューアルしまし た。ご感想をお聞かせ ください。



NRIだよりで最も関心 をお持ちいただいてい る「数字で見るNRI・セ グメント別およびサー ビス別の概況」の改善 にあたり、ご意見をお聞 かせください。



投資家向けホームページは、55%以上の方に「見やすい」 もしくは[まあまあ]との回答をいただきました。一方で、 30%以上の方は「見たことがない」とのことでした。引き続 き役立つ情報の充実に努めてまいりますので、ぜひご覧く ださい。

NRIだよりの「数字で見るNRI」「セグメント別およびサー ビス別の概況 | のページ数、掲載年度数などは、それぞれ 70%以上の方に「ちょうどよい」との回答をいただきました。 わかりやすい解説コメントなど、内容の充実に努めてまいり ます。なお、「NRIだより2014年3月期 決算のご報告」より、 営業利益率などを加えて掲載しています。

上記以外にも、業績や株価、未来創発フォーラムなどに ついて様々なご意見をいただきました。皆様のご期待にお 応えできるよう、今後も努力してまいります。

今回の「NRIだより」にもアンケートを同封させていただ きました。皆様の貴重なご意見をお聞きし、今後のIR活動の 参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほ ど、何卒よろしくお願いいたします。

2014年9月30日までにご返送いただいた方には、ロゴ 入り「マグネットクリップ」をお送りします。なお、回答者多数 の場合にはやむなく代替の品をお送りすることがございま す。ご了承ください。





ホルダーとして



	会社概要
会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,938名/NRIグループ8,123名 (2014年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、下記特別□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日~翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ホームページ http://www.nri.com/jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)

ホームページのご案内



IR情報トップページ http://www.nri.com/jp/ir/



個人投資家の皆さまへ トップページ http://www.nri.com/jp/ir/individual/

NRIのIRサイトでは、決算発表の当日に決算短信、決算説明会資料をご覧いただけるなど、最新情報を速やかに掲載しています。

また、個人投資家の皆さまのための専用のサイトを設け、わかりやすい情報提供を心掛けています。 ぜひご活用ください。